2016年10月20日発行

THE JAPAN SOCIETY FOR INTERCULTURAL STUDIES

日本国際文化学会ニューズレター34号

http://www/jsics.org/

日本国際文化学会事務局
753-8502
山口県山口市桜畠3－2－1
山口県立大学
国際文化学部事務室内
Tel/Fax:083-928-3423
email:jsics@yamaguchi-pu.ac.jp

第15回全国大会（早稲田大学開催）の報告と御礼

2016年７月16日（土）、17日（日）

『紛争と融和における文化の役割－国際関係史から学ぶ』

大会実行委員長　都丸潤子（早稲田大学政治経済学術院）

2016年７月16日～17日に早稲田大学早稲田キャンパスにおいて、早稲田大学大学院政治学研究科と共催で全国大会を開催させていただきました。学期末のお忙しい中、ご登壇、ご参加いただいた皆様、大会運営を支えてくださった理事会、事務局、大会実行委員とスタッフの皆様に心より御礼申し上げます。

今回は例年になく多くのご応募をいただき、共通論題、若手先端研究、自由論題であわせて19ものセッションが開かれ、大会テーマについてはもとより、文化の多様な切り口から活発な議論が繰り広げられました。

基調講演（平野健一郎氏）

１日目の平野健一郎先生の基調講演では、カントの永遠平和論における訪問権の謎を、平戸の初期日英交流とリスボン大震災という２つの補助線によって解き明かしていただきました。パネルディスカッションでは、それぞれ国際文化論、冷戦、多文化主義、平和構築をご専門とされる先生方のお話やフロアの皆様との質疑応答から、歴史と地域を越えた文化の多面的かつ架橋的な可能性について眼を開かされ、深く考えることができました。国際文化研究者としての課題についても貴重なご指摘をいただきました。時間を延長し、それでも全く足りないと感じるほど充実したシンポジウムでした。２日目には、文化交流創成コーディネーター資格認定優秀者の熱意あふれる報告があり、松井賢一先生の追悼フォーラムではご遺族のご臨席もいただき、松井先生の学恩を偲ぶとともに、学会の来し方行く末を考える貴重な機会となりました。

シンポジウム（小林文生会長挨拶）

15年間のつみかさねは、全国大会、情報交換会に同窓会のような温かさをもたらしてくれたようにも感じられました。情報交換会後のミニコンサートにも遅い時間でしたが沢山の方々がいらしてくださり、皆様とご一緒に平和を願う鳥の歌や心に沁みるアイリッシュ・ミュージックに耳を傾けることができ、貴重な思い出になりました。

時間配分や多セッションの同時並行の点で、至らない点も多々あり、また大学院入試と重なり終了時に皆様にお礼のご挨拶ができず、申し訳ありませんでした。それでも何とか盛会に終わることができま

したのも、ひとえにご出席の皆様の熱意と、ぼんやりした実行委員長を一丸となって支えてくださり、それぞれの特技を発揮して生き生きと大活躍してくださった実行委員の皆様と院生・学生諸氏のおかげです。心より御礼申し上げます。終了後しばらく、夏祭りが終わったときのような一抹の寂しさを感じておりました。また来年、今度は宮崎公立大学で皆様にお会いするのを楽しみにしております。

パネルディスカッション

ミニコンサート

2017年第16回全国大会、宮崎公立大学にて開催決定！共通論題・自由論題の募集を開始しました

次期全国大会は、2017年７月８日㈯・９日㈰に宮崎公立大学にて開催されることが決定しました。共通論題、自由論題について多数の応募をお待ちしております。

なお、2016年第15回全国大会総会において承認された「大会発表要項」を学会ホームページに掲載しています。本年度までと変更点がありますので、応募の際は必ずご一読の上、ご応募ください。

[共通論題の募集]　締め切りは2016年12月末（必着）です。
[自由論題の募集]　締め切りは2017年３月末（必着）です。
送付先メールアドレス：2017jsics@miyazaki-mu.ac.jp

研究会募集のお知らせ

研究会活動の企画運営にご活用ください。

・申請金額：10万円まで（１－２件程度）
・申請締め切り：随時
・様式：学会ホームページよりダウンロードし、学会事務局宛に提出（メール添付あるいは郵送で）。
・結果の通知：直近の常任理事会（2016年11月、2017年１月）で決定し結果をお知らせします。
・研究会の実施期間：2017年３月末まで。
・研究会実施については以下の３点を条件とします。
　－共催として「日本国際文化学会」を明記する。
　－学会メンバーの研究・交流・発信活動を支援するものとし、非学会員の講演等が主となるような場合は、そこに学会メンバーも参加をするプログラム（報告、対話、ラウンドテーブル方式による議論等、様式は自由）を用意する。
　－開催前に国際文化学会ニューズレターおよびホームページの研究会開催コーナーにおいて周知することを了承いただき、また、開催後１か月以内に400～800字程度の報告書を提出し、これを学会ニューズレターおよびホームページで報告することとする。

文化交流創成コーディネーター短期集中セミナー 第３回文化交流創成コーディネーター資格認定制度成果報告会・説明会を開催しました

現在のところ参加登録大学は11大学（11学部、２研究科）となっています。2015年度３月末までに申請があった学生については審査の上、７名に対して資格を認定しました。2015年の第１回認定者４名、2016年の第２回認定者については、学会ホームページ（ICCOのコーナー）に掲載しています。７名への認定書授与は、2016年第15回全国大会総会（早稲田大学）後に行われ、２名の「ベストプレゼン賞」と、１名の「奨励賞」受賞者が発表をしました。

2016年夏の短期集中セミナーには参加登録大学から29名の学生が参加し、熱い７日間の研修を体験し、その成果を９月10日㈯に発表しました。29名は３名（１グループのみ２名）に分かれ、応募時に各自がもちよった企画書を一つに取捨選択あるいは統合する白熱議論をした後、ともに一つの企画を実践に移す計画を立て、フィールドワーク後に発表準備をしました。短期集中セミナーの報告は、学会ホームページ（新着）に掲載しているので、ぜひご覧ください。

2016年度文化創成交流コーディネーター資格短期集中セミナー日程

日　付	内　容		備　考
9月4日（一日目）	13：00～14：00 14：00～16：00 16：00～17：30 18：30	龍谷大学ともいき荘集合 オリエンテーション、グループ紹介 白石さや氏講演「テーマと向き合い、テーマを語る」 懇親会	
9月5日（二日目）	8：00～ 9：00 9：00～15：00 15：00～17：30 18：30	ともいき荘にて朝食 プロジェクトに関するグループごとの相談・決定 課題の発表・説明と修正（各グループ 15 分） ともいき荘にて夕食	この日のうちに三人で相談して課題と翌日以降の計画を決定する。
9月6日（三日目）	8：00～ 9：00 9：00～17：00 18：30	ともいき荘にて朝食 フィールドワーク１ ともいき荘にて夕食	原則として京都市内
9月7日（四日目）	8：00～ 9：00 9：00～17：00 18：30	ともいき荘にて朝食 フィールドワーク２ ともいき荘にて夕食	原則として京都市内
9月8日（五日目）	8：00～ 9：00 9：00～17：00 18：30	ともいき荘にて朝食 フィールドワーク３ ともいき荘にて夕食	原則として京都市内
9月9日（六日目）	8：00～ 9：00 9：00～17：00 18：30	ともいき荘にて朝食後、龍谷大学深草学舎に移動 成果発表の準備 懇親会	龍谷大学深草学舎コンピュータを各グループに提供。パワーポイントによる成果発表の準備。
9月10日（七日目）	8：00～ 9：00 10：00～16：30 17：00頃	ともいき荘にて朝食後、龍谷大学深草学舎に移動 成果発表会（深草学舎和顔館201、各グループ20分+質疑応答10分、途中各自昼食） 解散	龍谷大学深草学舎資格審査委員会による成果発表の審査を行います。

＊9月10日　12：00－13：00　第３回第３回文化交流創成コーディネーター資格認定制度成果報告会・説明会

小林会長による短期集中セミナーの開会挨拶
（京都、龍谷大学にて）

短期集中セミナー1日目：白石顧問による講演（京都、龍谷大学にて）

ベストプレゼン賞の発表
（全国大会にて）

文化交流創成コーディネーター
認定書の授与（全国大会にて）

文化交流創成コーディネーター資格認定制度2017 参加登録大学を募集します

９月10日㈯の昼食時には「第３回文化交流創成コーディネーター成果報告会・説明会」を開催し、新たにこの制度に興味関心をいただいた大学にご参加をいただきました。説明会参加者が、短期集中セミナー参加学生の発表も聞けるよう工夫したことで、学生・説明会参加者・学会関係者がそれぞれ満足度の高い「三方よし」の結果となりました。説明会では、小林会長からの挨拶の後、熊田顧問が資格認定制度発足の趣旨について説明。松居運営事務局委員長よりこれまでの成果の報告が行われ、馬場参加認定委員会委員長より申請のための「手引き」をもとに大学として登録するための手続きに関する説明がなされました。一方、資格審査委員会の岡委員長ならびに委員は、朝10時から夕方16時までという長時間にわたる10グループによる学生発表の審査に当たりました。

本年度の参加登録大学の申請手続きについては、学会ホームページ（ICCOのコーナー）に詳細を掲載しています。2017年１月末日（必着）で申請を受け付けます。「規程」や「手引き」をご参照の上、ご不明の点がありましたら、「手引き」に掲載した参加認定委員会宛てにお問い合わせください。

なお、来年度の短期集中セミナーは沖縄県の名桜大学での開催を予定しています。

年報『インターカルチュラル』博士論文紹介記事の投稿を募集しています

博士の学位を投稿締切日までに取得ないし取得確定したことを申告する会員は、年報『インターカルチュラル』の博士論文紹介欄にその要約を発表することができます。入会申し込みと同時に投稿することもできることとしています。ご応募お待ちしております。

なお、投稿原稿の書式は次の通りです。

① 会員氏名（英字表記を並記する）
② 専門分野・研究機関（在籍のとき）
③ 博士論文表題
④ 論文提出先ならびに提出年月日
⑤ 博士号取得ないし取得確定した年月日
⑥ 論文概要　日本語で2,000字～2,150字（本誌２頁）の範囲でまとめてください。
　但し本誌のページ割りの都合で文字数の調整をお願いすることがあります。

ワープロソフトはワード等の一般的なものを使用してください。

・投稿締切日：2016年11月30日（必着）　著者による初校・再校を実施します。
・掲載誌発刊：2017年3月
・投稿原稿送信先：年報編集委員会あて　intercultural2015@gmail.com

第15回全国大会（早稲田大学開催）共通論題・自由論題発表の報告

それぞれのセッションで代表やモデレーターを務めた会員からの報告です。

【共通論題報告】

共通論題①　近代日本の対外認識―20世紀前半の知識人は「国際社会」をどのように観たのか

萩原　稔（大東文化大学法学部准教授）

本セッションでは、「20世紀前半の日本の知識人は、刻々と変わりゆく国際社会をどのように観たのか」という問題意識のもと、戦前期の知識人を中心に、その対外認識の諸相をとりあげた。まず、伊藤信哉（松山大学）は、1910年代にそれぞれ大阪・東京の朝日新聞で初代外報部長を務め、その後も外交評論家として活躍した稲原勝治と米田実という２人の外交評論家について、それぞれの議論の特徴を考察した。続いて武井義和（愛知大学）は、1901年に上海に設立された日本の高等機関である東亜同文書院の教授をつとめた大村欣一の対外認識を取り上げた。東亜同文書院では中国文化に通じ、中国事情を理解する学生の育成を旨としており、大村もまた中国文化や社会に対する透徹した理解をもとに、1910年代～1920年代の中国に対する独自の見解を示したことを紹介した。大木康充（大東文化大学）は、第一次世界大戦後の日本の哲学者の対外認識を検討した。彼らは第一次大戦前後のヨーロッパの実情をふまえ、大戦後の日本において必要とされる哲学がいかなるものであるかを考え、ドイツが陥った「富国強兵」の軍国主義からの脱却、「文化主義」に基づく「文化国家」建設を主張したことを明らかにした。そして、上田美和（早稲田大学）は、外交評論家で、自由主義者として知られる清沢冽の対外認識について、アメリカ・ソ連・中国に対する認識をそれぞれ検討しつつ、清沢が日米戦争を回避、ないし終結させるため、いかにして自らの議論を展開していったのかを考察した。それぞれの報告に対する質疑がなされ、かつ最後には全体を通して「知識人の対外認識」を問うことの意義についての鋭い意見が投げかけられるなど、報告者にとっても司会者にとっても、大きな刺激を得られた。今後の共同研究において、さらにこの問題を深めていきたいと考える。

共通論題②　国際交流と平和構築―戦間期太平洋問題調査会(IPR)と参加日本人

山岡道男（早稲田大学教授）
飯森明子（常磐大学非常勤講師）

本セッションでは、戦間期の太平洋問題調査会（IPR）太平洋会議に出席した日本IPR代表のなかから３名に焦点を当て、「国際主義者」といわれる彼らの思想や秩序構想について検討し、10余名のフロア参加者を得た。

陸軍予備役の坂西利八郎（1936年参加）は、当時「中国通」と国内で認められていた人物である。堀内暢行（国士舘大文学部非常勤講師）による第１報告では「坂西利八郎の『新外交』論と中国問題認識」と題して、坂西の講演・著作からウィルソン的「新外交」を理解しつつも、日本の国益上あるいは自らの中国経験に基づいて、中国に対してその理念の適用を否定していることを明らかにした。

次いで、山内晴子（朝河貫一研究会理事・早稲田大学アジア太平洋研究センター元特別センター員）は「高木八尺と日米関係：ヘボン講座から国際文化会館へ（朝河貫一との関連を中心に）」と題し、高木八尺東京帝国大学法学部教授（1925,27,29,33年参加）と朝河貫一イエール大学歴史学教授との交換書簡や朝河関係資料をもとに、高木による日本への「民主主義」思想定着への努力過程を、戦前から戦後に続くヘボン講座や日米知的交流活動から明らかにした。

第３報告では、片桐庸夫（群馬県立女子大学）が「横田喜三郎と第一次大戦後の安全保障論」と題し、国際法学者横田喜三郎（1929年参加）の著作を検討した。横田が第二次大戦後までも生涯一貫して、国際連盟、国際連合の国際機構に平和維持機能を期待したこと、だが第二次大戦後は冷戦の深刻化により集団的自衛について現実的かつ柔軟な対応が必要であり、日本の軍備について非常に危惧していたことを明らかにした。

戦間期日本人「国際主義者」の多様な姿勢から、IPRの「地域主義」運動と国際連盟や戦間期国際社会の「普遍主義」に対する日本の姿勢に二重性がみられたことについて、またIPRの活動とネットワークの限界について、齋川貴嗣（早稲田大学政治経済学術院助教）とフロアから活発な討論が展開され、さらなるIPR研究の課題が示された。

共通論題③　戦争・民衆・知性の復興

若林一平（文教大学名誉教授）

はじめに３人のパネリストが発表し続いてコメンテーターに発言していただいた。

⑴江藤セデカ（NPO法人イーグル・アフガン復興協会理事長）「平和は女性の自立と権利を守る国づくりから」

セデカさんは女性の自立と権利を守ってこそほんとうの平和が訪れると言う。戦乱の止まないアフガニスタンの現状を思うにつけ「平和な日本は、世界の見本です。平和な日本。いつまでも続いてほしいとおもいます」と結んだ。

⑵長倉洋海（フォト・ジャーナリスト）「平和を作っていく鍵を求めて 」

長倉さんは世界が急激に変わってきたと言う。何かを守る戦いから今は破壊のための戦いが横行。積み残してきたものが多すぎる。細部を見過ごさず対応したい。戦う相手からも信頼されたマスードの遺志を継いでアフガンで山の学校づくりを進めている。

⑶近藤誠一（近藤文化・外交研究所代表）「国際秩序の不安定化：人類の知はどこにいったのか？」

近藤さんはそもそも国民国家はその役目を果たしきれていないと言う。正義は１つではないし自由競争は強者の論理、歴史の怨念というマグマを軽視できない。排除としての政治に対し文化は協力が基本、ユネスコの知的精神的連帯の意義はそこにある。

⑷小川　忠（国際交流基金企画部長）：コメンテーター

小川さんは長年の現地生活からイスラム教イコール女性軽視ではないと言う。インドネシアのムスリムには女性の地位向上への積極的取り組みの動きがある。

討議の中で、長倉さんは日本の人びとの内向きの平和主義を懸念し、近藤さんは日中韓の負の文化スパイラル脱却のためにも息の長い文化外交が必要だとした。

セデカさんはバングラデシュのテロに触れ、「断食」という現地の人びとの生活習慣を知ることが大切と訴えた。これまでの国際交流・国際協力への根源的問いとして受け止めたい。

共通論題④　ボーダースタディーズからみたカルチュラルな境界（ラウンドテーブル）

岩下明裕（北海道大学教授／九州大学）

2016年７月17日、早稲田大学で開催された日本国際文化学会で、本ユニット、九州大学アジア太平洋未来研究センター、Association for Borderlands Studies（ABS）日本部会などが共同で企画した共通論題「ボーダースタディーズからみたカルチュラルな境界」がラウンドテーブル形式で行われました。

まずUBRJユニット代表の岩下明裕（北海道大学）が、ボーダーをめぐる議論における文化の機能についての論議が学界で十分にはなされていないことを踏まえ、様々な地域や観点を盛り込んで組織された本共通論題が国際文化学会の場で開催されることの意義を説明しました。また岩下は議論のたたき台として、政治文化論の枠組みをもとに、縦軸に集団性と個人性、横軸に独裁と民主主義の座標を置き、日本、韓国、中国、ロシア、米国、カナダ、イギリス、フランス、そしてインドなどの国家と社会におけるボーダーの様態を図式化したモデルを提案しました。

これに対して、川久保文紀（中央学院大学）は米国の事例をもとに、この図式は国家にとらわれた本質主義的な側面が強いとする限界を指摘するとともに、構築主義の観点から北米で進行するセキュリタイゼーションによる社会的ボーダーをとらえ直す必要性に触れ、境界地域（ボーダーランズ）における異文化のダイナミズムを学ぶことの意味を強調しました。

これとは逆に、池直美（本ユニットメンバー、ABS日本部会長）は、この枠組みを援用しながらも、韓国とカナダの事例をもとに、よりこの図式を差異化する観点から議論を展開しました。さらに多文化主義のカナダ・モデルが、コストがかかり、米国との関係性ゆえに機能している側面を受け入れつつも、世界にとって学ぶべき社会とボーダーのあり方ではないかと問題提起を行いました。

花松泰倫（九州大学）は、中国とロシアの文化の相関と比較から論を始め、フィールドワークを重ねた対馬という境界地域における日韓の文化的交錯とそのどちらにも属さない対馬的な文化の生成について言及しました。なかでもドイツのナイメーヘンの研究者達が提唱している「親近性」と人々のモビリティの相関についての研究を下敷きに、日韓の「親近的な」差異が対馬を韓国人観光客に魅力的にしてているという興味深い仮説を提示しました。

最後に登壇した鈴木隆泰（山口県立大学）は、インド仏教への深い造詣をもとに、仏教をめぐる当初の言説が開放的で包摂的なものであったことを説明し、インドのカースト社会がこれを拒絶し、仏教の真の姿がゆがめられたと主張し、その出発点を見直すことで差別を生み出すボーダーの機能を乗り越えることができるのではないかという大胆な論議を行いました。

日曜の午後という時間帯にもかかわらず、セッションには40名の参加者があり、世界の様々な文化を「境界」や「境界地域」という枠組みで通底させて比較・相関を行う、ボーダースタディーズの「カルチュラルな」展開に、参加者全員がラウンドテーブルの終了まで釘付けになっていました。

共通論題⑤　国際関係における通訳翻訳の文化構築性と社会的役割

鳥飼玖美子（内閣政府広報アドバイザー・公益財団法人中央教育研究所理事）

本共通論題は、翻訳および通訳が国際関係にどのような影響を及ぼしているかを多角的に検討し、言語/文化/社会の関係性を探求する試みであった。

まず、坪井睦子氏が「紛争と和平における通訳翻訳の新たな役割」と題する発表において、多発する民族紛争における言語の問題を、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争を事例として分析した。同じ言語を話していた住民同士が、民族や文化、宗教などの違いから対立し、分離・独立を目指す中で紛争に

よる言語の境界が創出されるに至り、停戦交渉から和平協定まで、英語と３つの民族の言語が使用された事実を、通訳翻訳の新たな実践課題として検討した。

平塚ゆかり氏は「『同文同種』がもたらす日中間対立：外交における通訳・翻訳の功罪」をテーマに、中国語を解しない日本人が「同じ漢字圏である」「同文同種の国である」という安心感を持つことがコミュニケーションの齟齬をもたらし日中外交に少なからぬ影響を及ぼしてきた事例として、1972年日中国交正常化交渉における田中角栄首相の「ご迷惑」発言や2012年野田首相による胡尖閣諸島「国有化」発言を分析することで、日中外交における通訳翻訳の功罪と今後の日中外交通訳者の役割について論じた。

河原清志氏の発表は、「安倍首相の演説・談話の英日語対訳の等価性と外交戦略」と題され、2015年米国上下両院合同会議における安倍総理大臣演説と安倍内閣総理大臣談話（終戦70年、閣議決定）の外務省と首相官邸による翻訳の分析を基に、首相の公的発言の英日語における「等価性」をめぐる外交戦略と政治イデオロギーについて検討した。具体的には、国際世論の反感を買わないために英語演説では “remorse”（日本語の反省より宗教的に強い語）を使う反面、国内世論の反感をかわすため直接的な謝罪を回避できる「反省」を使っている点をあぶり出し、「ダブルスタンダード」の背後に隠蔽されたイデオロギーを詳らかにした。

山田優氏は「世界共通語としての翻訳」と題した発表で、翻訳テクノロジー（機械翻訳、深層学習（人工知能）、翻訳支援ツールなど）の発展に伴い、「翻訳」というコミュニケーションが変わってきている現状を報告した。インターネットの普及に伴いクラウドソーシングやボランティア翻訳が出現した一方で、従来のプロ翻訳者に対しても資格規定・サービス管理規定が厳しくなっていること、SNS等の普及により従来の翻訳理論では説明しきれない部分が多くなったことなど、翻訳テクノロジー発展の系譜を概観した上で、言語観／翻訳観の変化を分析し、このような変化の背景には、「世界共通語としての翻訳（translation as a lingua franca）」という言語観が存在していると指摘した。

発表者はいずれも、翻訳通訳学の最新動向を踏まえつつ国際関係との接点を模索し、今後の国際文化学研究に新たな一石を投じるものとなった。

共通論題⑥　箱根会議（1988-1997）の歴史的・現代的意義―国際交流・国際文化関係史の視点から

平野健一郎（公益財団東洋文庫常務理事、早稲田大学/東京大学名誉教授）

「箱根会議」とは、1988年から1997年までの10年間、毎年１回開かれた「国際交流担い手ネットワーク会議」を中心に、国際交流活動の実践者たちが「国際化」を旗印に日本全国で展開した民間活動である。そのような活動は箱根会議以前にはなく、それ以後にもない。箱根会議とは何であったのか、その歴史的な意義を明らかにする研究が国際文化学の発展に寄与するであろうとの趣旨で、このセッションは設けられた。芝崎厚士会員と北海道国際交流センター事務局長の池田誠氏が報告を行い、民際センター代表理事の秋尾晃正氏と平野健一郎会員が箱根会議参加者として、また、青山学院大学地球社会共生学部教授の高橋良輔氏が国際政治理論研究者として討論を行った。

芝崎会員は、参加者の間でも散逸しはじめている会議資料を収集し、丹念に整理・分析することから箱根会議の実体と意義を明らかにしようとしている。秋尾氏の南北海道における当時の活動は、箱根会議をリードした活動の一つであり、今日の民際センター活動はそれを大きく継承発展させたものであるが、池田氏の今日の活動は北海道の地で秋尾氏のかつての活動を引き継ぐものである。20年を隔てた二つの活動の対比と変化が、箱根会議時代の日本の国際交流活動の特徴を浮き出させる効果を生んだ。池田氏の活動は目まぐるしいほど多種多様であるのに対し、かつての秋尾氏の活動は一点集中型であった。

箱根会議は現代日本における民間・草の根の国際交流活動の揺籃であった。地域社会に突如現れた外国人労働者、農村花嫁、留学生などとどのように接触するか、という問題に直面した人々が真剣に模索を繰り返し、経験を交流し、学び合うことで急速に成長して行く場が箱根会議であった。文化の多様性も共生も、現場の問題に即自的に対応する過程で自力でたどり着いた国際文化理解である。目

前の課題との格闘が、世界の同時代史的変化と重なり合ったことは、高橋氏が討論で示唆されたように、偶然ではない。箱根会議が10年で終わったことも、その頃人々の越境移動が世界的に余りに大量になり、多様化したことと無関係ではなかったかもしれない。その点を含め、箱根会議を国際交流史、国際文化関係史の視点から研究することの意義を確認したセッションであった。

共通論題⑦　紛争における正義、国際規範、文化

山﨑眞次（早稲田大学教授）

まず喜多報告では、「Post-Conflict Justiceが国内紛争に及ぼす影響」というテーマで、「紛争後の刑事訴追の可能性が高まれば、紛争は終結しづらくなる」、「紛争後の刑事訴追の可能性が紛争の長期化に及ぼす影響は、民主主義国家よりも非民主主義国家の方が大きい」、「アムネスティの可能性は、紛争継続に影響を与えない」ことを計量分析によって明らかにした。しかし仮にそうした試みが当該国で成功したとしても、国内紛争を抱える周辺国には「意図せざる結果」を及ぼす可能性がある。紛争の長期化を防ぐためには、民主化を推進することも重要である。次に山崎報告では、「ラテンアメリカにおける移行期の正義－チリの事例」というテーマでチリのピノチェト将軍の逮捕と裁判について国内政治・司法と国際法の見地から分析を行った。チリにおける移行期の正義の特徴は、「軍政による市民への弾圧が苛烈であった」、「民主化後も軍部の影響が大きかった」ために「裁判による正義」より「国民和解による民主主義の安定」を優先させたことである。国際法の見地からは、チリは「ジェノサイド条約」、「犯罪人引渡法」、「強制失踪条約」という国連の３条約を批准していながら、裁判の場で元将軍を裁くことはできなかった。だがチリの最高裁判所がピノチェトの免責権を剥奪するなど規範的な影響力を与えた。最後に勝間報告では、「紛争下の子どもへの人道支援－国際規範と文化」というテーマで武力紛争下、暴力、貧困、病気に晒されたうえに教育機会にも恵まれない子どもたちの脆弱な状況を解説後、「教育ミニマムスタンダード」の観点から、子どもの教育には「平等なアクセス」、「保護としあわせ」、「施設とサービス」の確保が必要であり、「人道支援における子どもの保護の最低基準」の観点から、子どもたちを身体的暴力や心理的社会的苦痛から守り、子ども兵士と児童労働を禁止する等の具体的解決策が示された。

共通論題⑧　伝統を生かす、文化を活かす――実践的取り組みから見る「伝統」と「文化」

鈴村裕輔（法政大学客員学術研究員）

今回、われわれは、照明と舞踏、教育と音楽、神事と芸能を対象に、一般的には伝統的と見なされる事象がいかにして現代の日本の社会で活用されているかを検討した。最初の報告者であった鈴村裕輔（法政大学）は「「伝統」はいかに評価されるか――時間的、空間的尺度からの考察」と題し、伊豆諸島の八丈島と青ヶ島における神事と芸能の扱いに焦点を当て、時間と空間の隔たりが人々の「伝統」への接し方に与えた影響を考察した。２番目の報告者であったマクイーン時田深山氏（東京藝術大学／沢井箏曲院）は、「教育現場における邦楽～箏曲の実態に着目して～」という論題により、横浜インターナショナルスクールでの音楽授業での箏の指導、一般財団法人地域創造による事業での学校公演とその研修、その他の団体を通しての学校公演、外国人向けの箏の公演やワークショップにおける自らの経験に基づき、現在の日本の教育現場における邦楽教育のあり方を検討した。最後の報告者の花柳寿寛福（桜樹館館主／山口県立大学）は「温故創新　想像から創造へ～舞踊の現場より「和蝋燭の世界」について～」と題する報告により、櫨から作られた和蝋燭を用いて寺院の本堂や教会等を劇場空間として舞踊などを上演する試みや、樹齢二千年の樫の木を用いて建てられた桜樹館での活動を通し、日本の在来の文物を現在に応用する実践的な試みが紹介された。上記の報告により、伝統的と称される事柄が、周囲の状況に適応しようとする試みを通じて絶えず変化していることが示された。また、質疑応答でも参加者から重要な質問や指摘が行われ、本パネルは盛況のうちに終了した。パネルの円滑な進行に尽力された大会実行委員会の協力とあわせて、謝意を表する次第である。

【若手先端報告】

若手先端研究α　音楽がつくる公共圏をめぐって―インターカルチュラリティへの戦略的アプローチとして―

山脇千賀子（文教大学教授）

本セッションの趣旨は、特定の音楽が特定の歴史的時点において特定の場所で人々をつき動かすような力を発揮するような社会状況を、その音楽がもつ特徴との関係から解き明かすことであった。音楽によってつくられる公共圏のインターカルチュラルな様相を、世界の異なる現場の事例を提示することによって理解することを目的として行われた各報告は、会場の機器の都合上、当初予定されていた順番とは異なり、以下の順で行われた。

1）島村一平（滋賀県立大学）「HipHopは国境を超える「民族」の“公共圏”たりうるか―現代モンゴル国における先鋭化するHipHopと内モンゴル―」、2）山脇千賀子（文教大学）「境界線を越える音楽の力：ラテンアメリカにおける公共圏の形成？」、3）齊藤絢（名古屋外国語大学）「現代韓国の政治運動と音楽表現」。

島村報告では、まずモンゴル国のポピュラー音楽が、欧米からの一方的な音楽文化の流入ではないインターカルチュラルな音源の流用がなされていることを示した。さらに異なる文字（キリル文字・モンゴル旧字）による文語を使うがゆえに、文章語による公共圏が築けないモンゴル国と中国内モンゴル自治区の人々が、HipHopによって“声の公共圏”を形成しつつある状況が示された。山脇報告では、ラテンアメリカのポピュラー音楽をめぐるインターカルチュラルな様相とプロテスト・ソングの歴史を概観し、特に21世紀突入以降Hip-Hopがポピュリズム的政策と市民参加型政治を結びつけながら“新しい公共圏”を形成しつつある現状を分析した。齊藤報告では、韓国における民衆歌謡が市民による政治運動において果たしてきて力を概観し、2015年12月にソウル市内で行われた反政府デモの様子を本人が録画したものを再生しながら音楽的特徴を分析して、韓国社会における公共圏づくりと音楽の相互浸透的な姿を表現した。

最後に、機器の都合でのセッションの途中での会場変更などで、会場校スタッフの皆さんおよびセッション参加諸氏には多大なご面倒をおかけしたことをお詫びするとともに、皆さまのご協力に心より感謝申し上げます。（以上）

若手先端研究β　国際文化学を問い直す―国際関係研究の観点から

井上浩子（大東文化大学法学部）

本セッションは、国際文化学が学問領域としてどのような理論的・方法論的特徴を持つのかを（再）検討し、国際文化学の将来を展望することを目的とした。セッションではまず司会の菅野敦志（名桜大学）が挨拶を行った。次に井上浩子（大東文化大学）がセッションの趣旨説明を行い、その後「国際文化学としての地域研究～地域との対話を通じた研究方法の構築～」と題する報告を行った。井上は、フィールドワークという研究方法には、研究の問いに先立つ価値を学ぶことや客観主義の限界を知ることなど様々な効用があるとして、言語・文化・歴史を学びつつ行う、国際文化的な研究方法の重要性を論じた。続いて加藤恵美（早稲田大学）が、「国際文化学としてのヒトの国際移動研究：日本社会の『多文化共生』から考える」と題して報告を行った。加藤は、国際文化学が文化間関係の分析を行うだけではなく、民族による権利要求への視点をも有していることを論じ、これが日本における多文化共生社会を分析、展望するために重要なアプローチであることを指摘した。最後に斎川貴嗣（早稲田大学）が「国際文化学としての国際関係史：国際文化関係史の可能性」と題する報告を行った。斎川は、国際文化学の一領域としての国際文化関係史が、個人や様々な社会集団など従来の国際関係研究が軽視してきた主体に注意を促したこと、人間活動の歴史的側面に着目したことを評価し、「開かれた物語」としての国際文化関係史に希望を託した。これらの報告に対しては高橋良輔（青山学院大学）、土谷岳史（高崎経済大学）による有益な議論が行われ、またフロアからも多くの質問が出されて、セッションは盛況のうちに幕を閉じた。

【自由論題報告】

自由論題Ａ　支配・戦争の記憶と和解

モデレーター：桐谷多恵子
（長崎大学非常勤講師兼長崎大学核兵器廃絶研究センター客員研究員）

本セッションでは「支配・戦争の記憶と和解」に関する４つの発表がなされた。

第一報告は、大和裕美子会員により「福岡県飯塚市『無窮花堂』をめぐる『追悼碑問題』」という題で発表がなされた。追悼碑「無窮花堂」に異を唱える側の人びとの議論にも焦点を当て、そのようなアクションを起こす背景の分析を、先行研究、資料調査、聞き取り調査を通して検討がなされた。そして、「無窮花堂」への批判の背景には、繰り返される「負の遺産筑豊」に対する抵抗が存在すると結論づけ、追悼碑をめぐる動きを学術的観点から包括的に演き出す必要性を説いた。

第二報告は、「オタスの杜から見える少数先住民の『近代』」という題で井出晃憲会員によって行われた。主に井出会員が行った現地調査を紹介する作業に主眼が置かれた。調査フィルムを通して、戦前に「樺太」中央部のポロナイスク近くに日本政府が設置した北方少数先住民のための居留地であるオタスの杜について解説を行った。調査で出会った慰霊碑が誰によって如何なる目的で建てられているのかという問いを立て、日本による統治によってもたらされた戦争協力の事象や少数先住民の「近代」を分析することの重要性を示し総括とした。

第三報告者である松居竜五会員は「日英戦後和解に関する研究―故平久保正男氏関連資料を中心として」と題して報告を行った。自らが中心となって取り組んだ故平久保正男資料のアーカイヴ化作業を紹介し、調査から見えてきた平久保氏の思想形成と、その実践に焦点を当てた。まず平久保氏との出会いとその人物像、そして彼が生前に取り組んだ日英元軍人の和解活動を紹介、彼の他界後に取り組んだ遺品と文書類の資料解説が行われた。平久保氏の思想と実践を通して、かつての戦友同士による交流は、現在も世界各地で起きている紛争の後に、いかに当事者同士が和解し得るかという問題に答える好例として大きな意味があると総括した。

第四報告は、村上享子会員により「日英戦後和解と異文化理解を再考察する ―故平久保正男氏資料アーカイヴ化の共同想起の現場から」と題して報告がなされた。第三報告者との共同研究であるが、主にアーカイヴ作業が戦争をめぐっての異文化理解の実践現場になっていることを論点として提示した。作業従事者同士の日英文化理解論のような現象が発生していた点を指摘し、体験を非体験者がどのように継承するのかという今日的課題に答え得る調査であったと結論付けた。

以上、それぞれにアプローチを異にした４つの報告であるが、戦争の記憶による対立や和解、共同想起という問題意識でつながっており、共通論題のようなまとまりのあるセッションとなった。

自由論題Ｂ　シンガポール・マレーシア・インドネシアの多民族社会

モデレーター：牧田東一（桜美林大学教授）

初めの３つの報告は、多民族社会シンガポールの国民アイデンティティの統合・変化とそれに影響を与えようとする官民の政策に関する研究であった。市岡卓会員の「多民族国家の国民統合における歴史の役割について―シンガポールのマレー人からみた歴史」と奥村みさ会員の「シンガポールにおける英語中心の二言語政策が歴史認識に及ぼす影響」は、近年のシンガポール政府の公定の歴史観および国語政策の変化が、少数派マレー人と多数派華人の双方の国民アイデンティティの在り方へどのように影響を与えているかを分析している。坂口可奈会員の「シンガポールにおける華人再統合―華人組織の試みに着目して」は、増加している中国本土からの移民をシンガポール人に再統合しようとする地元の華人組織の活動から、新移民の統合過程を分析している。

中島成久会員の「アブラヤシ・プランテーション労働者をめぐるヘゲモニー関係」は、マレーシアのプランテーション労働者としてインドネシアから移住しているニアス人が、マレーシア人からどのよ

うに文化的に排除され、差別されているのかをグラムシのヘゲモニー論とサバルタンの概念を用いて分析した研究である。

いずれも、移民国家であり多民族社会であるシンガポール・マレーシアにおける民族間の階層的関係と、国民統合のために国民アイデンティティを操作しようとする国家の政策を文化の側面から分析した意欲的な研究であった。

自由論題C　在外沖縄人・沖縄文化

モデレーター：川村陶子（成蹊大学教授）

当セッションでは国際文化関係の中の沖縄をテーマに４名が報告を行った。第一報告（照屋理会員、名桜大学）は、1930年代～40年代前半に台湾で発行された沖縄・南島研究雑誌における議論を分析した。沖縄出身者が台湾の文化民俗に目を向けつつ沖縄（琉球）人を日本人と同じ集団に位置づける傾向が強かった一方、県外出身者は沖縄と中国や台湾のつながりに注目したこと、戦時中でも当該雑誌では比較的自由な議論が交わされたことなどがポイントであった。

第二報告（菅野敦志会員・名桜大学）は、今や沖縄の学生たちの大多数も在来だと思っているパイナップルと水牛が、実は台湾からの移住者によってもたらされたことに注目した。人の移動の中でも植民地支配にともなう移動による文化変容がいかに多いかを確認するとともに、「影としての移動」がもたらした文化が時とともに固定的な「われわれ文化」に変容する危険性を提起した。

第三報告では、月野楓子会員（法政大学）が、第二次大戦後のアルゼンチンで沖縄移民が行った「救済活動」について論じた。多様な活動の中で、とりわけ資金集めのための音楽や舞踊が、団体結成を通じて沖縄移民のアイデンティティの基盤となっていったことに議論の重点がおかれた。

第四報告（上地聡子会員・早稲田大学）は、サンフランシスコ講和期のハワイと日本における沖縄移民と沖縄帰属問題との関係を論じた。ハワイ、日本ともにこの時期、沖縄「同胞」としての意識が形成されているが、「復帰」支持への姿勢は対照的であり、その背景にはホスト社会との関係性が関連していたという分析がなされた。

セッション全体を通じ、「沖縄（と日本）を離れた視点から見る」という問題意識が通奏低音となっていた。同時に、個々の報告からは、「沖縄」の内包する多様性も浮き彫りになった。フロアーから当該分野専門研究者からのコメントも寄せられ、日本と異文化の間でゆらぎながら形成される沖縄アイデンティティ、世界に広がるウチナーンチュのネットワークについて考察が広がった。

自由論題D　文化と翻訳・通訳における文化

モデレーター：木下資一（神戸大学名誉教授）

本セッションでは４本の研究発表がなされ、それぞれついて質疑応答があった。

１．斎藤美野（順天堂大学国際教養部助教）「翻訳という言語接触と新しい文章の試み－森田思軒訳「牢帰り」の場合」

報告者は、明治期において近代日本語「国語」の文体成立に関与した英文学の翻訳の影響を、翻訳王と称された森田思軒訳「牢帰り」という作品を取り上げて指摘した。新資料として森田の手稿を発掘し、句読点表現の模索の痕跡などを明示した。方法は手堅く、説得力があった。二葉亭四迷の翻訳の影響はよく知られているが、そのほかにも当時の翻訳活動が近代文体成立に重要な役割を果たしたことが理解出来た。

２．山田和夫（名古屋市立大学人間文化研究科研究員）「ハーンとケイブルの人種観と再話」

同時代の米国文学作家として、伝承物語の再話を素材として創作したラフカディオ・ハーンとジョージ・W･ケイブルの作品を比較し、その出自の問題と関わらせながら両者の人種観の差異などを指摘した。ハーンにおけるケイブルの影響を明らかにするために、両作家の交流や作品内部の更なる徴証を示して欲しいとの感想を持った。

３．王偉（東北大学国際文化研究科専門研究員）「文化融合への道－キングストンの創作生涯から話す」

中国系アメリカ人作家マキシーン・ホン・キングストンの三作品『チャイナタウンの女武者』、『アメリカの中国人』、『トリップマスター・モンキー』を取り上げ、異国に何世代暮らしても、中国人としてのアイデンティティーを自覚することが文化融合の道と作者は主張していると指摘した。時間の制約もあってか、この一見矛盾する主張がなぜ文化融合への道なのか、例示などわかりやすく十分な説明がなされなかったことが惜しまれた。

４．吉田理加（順天堂大学国際教養部講師）「通訳を介した法廷における「文化的な」意味の喪失」

報告者は深刻な利害対立の場である法廷においてなされる通訳の問題について、実例を示しながら明解に論じた。通訳には「何を話したか」と「どのように話したか」の両面を伝えることが求められるが、後者に付帯する方言や出身階層など文化的指標を伝えることは重要だが極めて難しい面があるいう指摘は、説得力があった。

自由論題Ｅ　戦争中日本人の東アジア経験と現代の多文化主義

モデレーター：岡田浩樹　（神戸大学教授）

本セッションのテーマは「戦争中日本人の東アジア経験と現代の多文化主義」であり、４名の発表が行われた。第一報告、張鴻鵬さんの「満州事変前に形成された遠藤三郎の人物像」である。本発表では、旧日本帝国陸軍軍人遠藤三郎が遺した膨大な日記資料を参照しつつ、冷徹な組織人（軍人）の面とヒューマニズムと「国際感覚」を備えた個人のナィーブな二面性を検討した。第二報告、張晟喜さんの「まど・みちおの詩と童謡の世界」である。幼少期台湾で過ごした童謡作家まど・みちおの作品の検討を通し、戦後の作品に見いだせる普遍性・国際性を指摘した。第三報告、塚島順一さんの「李仁夏牧師と川崎の多民族共生―新たな歴史的視点で」である。川崎市で長らく在日コリアンの民族差別と闘う牧師として著名な李仁夏牧師を取り上げる。李牧師が同時に韓国の民主化運動の支援に積極的に関わったこと、また晩年は川崎の多文化文化運動を主導したという多面性を明らかにしようと試みた。第四報告、武市一成さんの「外国人集住地域における誤解と偏見、及びその解消・低減に向けての方策」である。在日コリアンなど外国人集住地である新宿区大久保・百人町地域を対象にした調査に基づき、日本人住民の他者認識、誤解と偏見の実態について報告がなされた。

以上の４報告は、戦前から現代の長い時間的スパン、日記資料、作品、歴史的一次資料、インタビュー調査など、扱う素材、アプローチも多様であった。一方で全体として共通するいくつかの問いに収束できる可能性を見出すこともできた。⑴他者経験の相互性の問題。日本人の東アジア（他者）経験を問うことは、同時に東アジア（韓国・朝鮮、中国）の日本経験・認識を問うことになる。そして第三に、戦前・戦後の日本人のアジア経験（認識）と多文化状況という今日的状況との連続性／不連続性の問題であり、今後の議論の発展が期待される。

自由論題Ｆ　ナショナリズムの分析視角

モデレーター：坂井一成（神戸大学教授）

本セッションでは、ナショナリズムと国民統合に関わる４つの報告が行われた。

第１報告は「イングランド内戦期議会派ニュースブックに見る『ネーション』概念の政治性―『グリーンフェルド・テーゼ』再考」（小島望会員）で、ナショナリズム研究者ライア・グリーンフェルドの議論を英国政治史から再検証し、「何がネーションであるのか」という実在論的次元ではなく、「何がネーションであるとされてきたのか」という認識論的次元から問い直し、概念の政治性と可変性を提示した。

第２報告「20世紀初頭の中国における『国語統一』の受容」（赤桐敦会員）では、言語政策（国語政策）の内発的形成とそこへの国外からの影響について、中国と日本の間での知識人交流の関わりの観点から掘り下げ、政府レベルと市民レベルの影響の差異、トップダウンかボトムアップかという政策形成の方向性の問題などの示唆がなされた。

第３報告「ドイツ法学者のナチス協力と全体主義～ホロコーストの遠因」（櫻井幸男会員）は、ナチスが法学者カール・シュミットを登用し、法を政治利用することで全体主義を確立してユダヤ人の大量

虐殺という悲劇を生み出した遠因になったことを論じた。
第４報告「ケベック・ナショナリズム分析の問題点とその含意」（仲村愛会員）では、マイノリティの立場にあるケベック・ナショナリズムが、マジョリティの側である英国系カナダからは、エスニックな分離主義運動であるという誤った理解がなされていることを明らかにし、マジョリティの側（国家中心的な立場）からの理解の限界を指摘する。
報告後の質疑も含めて、政治権力と文化要素の関係における媒介者（個人、メディア、権力集団など）の区別と役割分析の必要性、ネーションが国家をもつとの前提を相対化したインターカルチュラリズムの可能性が確認される場となった。

自由論題Ｇ　日米／太平洋文化関係史

モデレーター：山岡道男（早稲田大学教授）

本セッションでは、日米/太平洋文化関係というテーマの下に、４つの報告がなされ、15名のフロア参加者を得た。
「1876年フィラデルフィア万博における褒賞制度に関する考察」と題する、福田州平（成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員）による第１報告では、1876年にアメリカ・フィラデルフィアで開催されたフィラデルフィア万博の報奨制度に焦点を当て、1851年のロンドン万博から見られた報奨制度の変遷や、1855年のパリ万博での報奨制度との比較を通して、フィラデルフィア万博での報奨制度が、その後のアメリカン・システムとして確立される過程を明らかにし、その特徴と問題点を明らかにした。
「明治後期における女子留学の意義：一柳満喜子の場合」と題する鹿田昌子（龍谷大学国際文化学科博士課程）による第２報告では、後にウィリアム・メレル・ヴォーリズの妻となる一柳満喜子の米国留学を、当時の他の文部省女子留学生の経歴や彼女らが学んだ米国での７つの女子大学の説明を初めとして、７年間にわたり米国で世話になるアリス・ベーコンとの関わりについても解説し、一柳満喜子の米国での留学の意義を明らかにした。
第３報告は、「パブリック・ディプロマシーの観点からみた新渡戸稲造：太平洋問題調査会における活動を中心として」と題して、上品和馬（早稲田大学日本語教育研究センターインストラクター（非常勤））により、明治・大正・昭和期に自由主義者・国際主義者として活躍した新渡戸稲造（1862-1933）を取り上げ、パブリック・ディプロマシーの観点から、彼の太平洋問題調査会日本支部理事長としての活動を分析することで、彼のパブリック・ディプロマシーの特質・目的・方法・効果・成果などを明らかにした。
最後の飯森明子（常磐大学国際学部非常勤講師）による「戦前戦後をつなぐ日米ネットワークと日米協会の活動（1939-1960）」と題する第４報告では、外務省や関係官庁関係者と米国駐日大使館や在留米国人と連携しながら、日米交流を長く牽引し、1917年に設立された一般社団法人日米協会の活動を取り上げた。太平洋戦争を挟む前後の時期に焦点を当てた本報告では、戦前期と戦後期の活動の連続性を、人的ネットワークという視点から分析し、同時に国際交流団体として日米協会の意義と限界を明らかにした。

自由論題Ｈ　東南アジアにおける文化の移動と接触

モデレーター：白石さや（岡崎女子大学教授・東京大学名誉教授）

４人の新進気鋭の研究者による多彩な報告がなされた。
中村信之氏（大阪大学大学院）の「日比学生会議」は、1937年に創設された同会議を対象とし、丁寧に史料を掘り起こし、日本とフィリピンの学生が参加した「国際文化交流活動」がどういうものであったか探究している。関与した人々の意図や「国民外交」の誕生と変遷とを追い、会議の場が「アジア人」や「フィリピン人」のアイデンティティを育み、また「男女平等」概念等を修得する場となったことが指摘される。地味な研究であるが、豊かな広がりの可能性を持ち、「学生というアクターは「国民外交」において時代の「傀儡」となる脆弱性を常に持ち、同時に常にそこから「自由」となる自立性を持ち合

わせる可能性をもっていた」というまとめが秀逸である。

齋藤大輔氏（青山学院大学）は、「バンコクにおける日本人「移住」とその表象に関する一考察」において、まずは「移住したいから、移住する」という人々の実例を見事に活写しており、経済移民に代わる今日的移住研究への期待が高まる。しかし、「日本社会からの逃避」という「言説」に出会うなり、人々は自分から移動したいはずはないという前提に立つ20世紀的な分析に陥っていく。しかし齋藤氏自身は必ずしもそうした固定的な見方には与していないのではないか。先史時代から、人類はアフリカからアジア、太平洋へと移動を続けた。今日では、容易に観光旅行等々の機会があり、情報が溢れている。説明を必要とするのは、むしろ移動しようとしない人々のほうなのかもしれない。

大形利之氏（東海大学）の「IS (イスラミック・ステート)とインドネシアの首都で起きたテロ事件についての一考察」は、出色のグローバル化研究になる萌芽をもっている。この報告において、大形氏は、丁寧にインドネシアのイスラーム過激派ウェブサイト情報を収集し、同時に、個々のテロリストの個人的な接触にも目配りをする。こうした情報は、「実態がない」とさえ指摘される活動の「新たな実態」を示しており、グローバル化の進行するインドネシアにおいて、人々が「ブランド選ぶようにテロ組織を選んでいる」という卓越した知見を導き出す。

上岡磨奈氏（白鴎大学）の「JKT48ファンの宗教意識について――定量的データからの提言」は、少々、難航している。当初は「イスラームを背景にした「アイドル」市場の特徴をインドネシアにおいて捉え」ようとしたが、事実は、はるかに複雑であり、「「アイドル」文化は適宜スタイルを変え、それを受入れるファンもそれぞれの立場で楽しんでいる」ことに気がつく。ポピュラーカルチャー研究の基礎は不足し、さらにオンライン調査の問題点がもろに現れている。しかし日本での学術的な制度化が未だ十分ではない領域であり、当然のことかもしれない。今後は、そうした基礎知識の習得と、一方で、具体的なJKT48のステージ、衣装、楽曲、歌詞、イベント等のあり方や、ファンの姿態とを、よく観察して描写することから始めてはどうだろうか。楽しい作業になるだろうし、それを「AKB48そのままである」と早々に片づけてしまうのは乱暴にすぎる。

自由論題Ⅰ　学術・教育実践

モデレーター：杉村美紀（上智大学教授）

本セッション「学術・教育実践」では、実際の教育実践プログラムと文化の関係性を考える４つの発表が行われた。

第一報告「国際的連携を視野に入れたPBLカリキュラム導入の可能性について」（斉藤理会員）では、地域課題とグローバル課題に共に向き合うことのできる教育カリキュラムを構築するという問題意識のもとに、発表者が所属する大学の「域学共創学習プログラム」におけるPBL授業の学習の方法論とその成果について報告が行われ、地域とグローバルの境界領域のダイナミズムを捉え、「文化仲介者」として活躍できる人材輩出の可能性が指摘された。

第二報告「次世代型高等教育の環境をデザインする―デザイン領域の事例研究による国際比較」（水谷由美子会員）では、デザイン領域を中心に、アメリカ、フィンランドおよび韓国の事例調査を通じ、産学官連携による教育と地域課題解決のための教育実践の具体的方法や成果が明らかにされた。

第三報告「『生きづらさ学』の構築とその学際的応用の可能性」（相原征代会員）では、一般的概念としては主観的で定義しにくい「生きづらさ」について、「社会医学」的応用研究の観点から社会的問題として可視化するための「ものさし」を作り、問題解決を図る試みが発表された。

第四報告「映画『長江』（1981年）を使った中国理解教育の試み」（玉腰辰己会員）では、日本人の８割以上が嫌中意識を持っているとされるなかで、発表者が実際に大学生を対象に映画「長江」（さだまさし監督主演・1981年公開）を用いて行った中国社会及び文化理解のための国際文化教育の実践成果が報告された。

以上の発表には、いずれも文化をどのように可視化するか、また文化をどう教え伝えるかという共通点がみられ、国際文化研究の教育実践への応用の可能性を考えるうえで大変意欲的でかつ示唆に富んだものであった。

松井賢一先生追悼フォーラム
「日本国際文化学会の設立15周年と今後の展望」

松井賢一先生追悼フォーラム・司会　熊田泰章

本学会顧問の松井賢一氏（龍谷大学名誉教授）が2016年２月23日にご逝去されました。享年77歳です。本学会の創設とその後の発展に尽力された松井賢一氏の功績を称え、早すぎる別れを惜しむとともに、本学会の創立から15年の今、本学会のこれまでの成果と今後の役割について語る場として、2016年７月17日、日本国際文化学会第15回全国大会において、

松井賢一先生追悼フォーラム：「日本国際文化学会の設立15周年と今後の展望」

鼎談：平野健一郎（東洋文庫理事、早稲田大学／東京大学名誉教授）
熊田泰章（法政大学国際文化学部教授）
松居竜五（龍谷大学国際学部教授）

を開催しました。

３人の発言者が、それぞれの立場から、松井賢一氏が日本国際文化学会創設に尽くされた功績を称え、研究上の業績を紹介し、多くのことに共に取り組んだ追想を語りました。また、国際文化学という新しい学による世界の新しい認識把握と分析研究、およびそれに基づく大学教育によって、様々な複数の文化が複雑な関係性の中に相互の理解と連帯を築いていくことへの大学からの貢献の必要性と重要性について、学会創設から15年を経た今、改めて考えることができました。大会参加の方々の多くが本フォーラムにもご出席くださり、その中から、学会活動を通して松井賢一氏の薫陶を得ることのできた若い世代の発言があり、松井賢一氏の志が引き継がれていくことを感じることもできました。

本学会の創設と発展に尽くされた松井賢一氏を偲び、謹んで哀悼の意を表します。

編集後記

今回の全国大会は東京、早稲田大学で開催されました。ゴシック建築からヒントを得た大隈講堂や、戦後に建てられたモダンな建物の数々。米国東海岸にある母校の雰囲気を思わせるようなキャンパスでした。背の高い並木の間を歩き、「秋にもう一度来てみたいな」と思いましたが、今頃はちょうど木々の葉が色づいている頃でしょうか。今回は文化交流創成コーディネーターの授与式に多くの若者（学部生、大学院生）が出席してくれました。青春の素敵な思い出になったのではと感慨深かったです。事務局をお引き受けして４年。この間、４回の全国大会で私にも数多くの思い出ができました。

（日本国際文化学会事務局　W.A.）